



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月8日
東

上場会社名 ジェイリース株式会社 上場取引所
 コード番号 7187 URL https://www.j-lease.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長 (氏名) 中島 拓
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務兼専務執行役員経営企画本部長 (氏名) 中島 重治 (TEL) 03-5909-1245
 四半期報告書提出予定日 2022年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	6,629	22.7	1,366	112.0	1,344	118.4	905	133.0
2021年3月期第3四半期	5,403	11.5	644	414.6	615	590.4	388	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 905百万円(133.0%) 2021年3月期第3四半期 388百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	102.10	100.39
2021年3月期第3四半期	44.08	43.19

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	8,079	1,936	24.0
2021年3月期	8,154	1,205	14.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 1,936百万円 2021年3月期 1,205百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2022年3月期	—	15.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	25.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,180	20.8	1,930	104.5	1,900	108.5	1,250	126.2	140.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名) ー 、除外 ー社(社名) ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	8,896,800株	2021年3月期	8,839,200株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	101株	2021年3月期	60株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	8,868,970株	2021年3月期3Q	8,813,628株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和される中で、一部で持ち直しの動きもみられます。社会が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあり、景気が持ち直していくことが期待されるものの、変異株をはじめ感染症による内外経済への影響や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

一方で、賃貸不動産業界におきましては、コロナ禍においても入居需要は底堅く、加えてオフィスやテナント等、事業用物件に対する賃料保証のニーズが増加傾向にあります。

このような環境の下、当社グループは、顧客（不動産会社、賃貸人、賃借人）に寄り添った丁寧な対応を徹底し、与信審査及び債権管理業務の強化を図るとともに、業務効率化に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,629,846千円（前年同期比22.7%増）、営業利益は1,366,089千円（前年同期比112.0%増）、経常利益は1,344,652千円（前年同期比118.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は905,490千円（前年同期比133.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(保証関連事業)

主力の住居用賃料保証については、新規出店や外部企業との提携による営業ネットワークの拡充、顧客ニーズに対応した商品ラインナップ強化等により堅調に推移いたしました。また、賃貸物件の流動性の向上及び不動産オーナーの賃貸リスクに対する意識変化により、事業用賃料保証が拡大いたしました。加えて、住居用賃料保証と事業用賃料保証のクロスセルによる営業シナジー効果や保証料単価の上昇も売上拡大の要因となりました。

経費面では、独自データベースを活用した与信審査の強化、入居者の状況を適切に把握しそれぞれの状況に応じた債権管理業務を引き続き実施した結果、与信コストの適切なコントロール、債権管理業務コストの削減が継続しております。

医療費保証業務においては、既存商品に加え、新商品の販売等、引き続き販路拡大と営業強化に取り組んでおります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の保証関連事業の売上高は6,573,574千円（前年同期比22.7%増）、営業利益は1,379,840千円（前年同期比109.0%増）となりました。

(不動産関連事業)

不動産仲介・管理業務及び不動産賃貸業務においては、外国籍の方々に対する業務を中心に展開しており、利益率の向上に努めております。新型コロナウイルス感染症による入国制限が継続する中、賃貸仲介が減少する中で、不動産売買仲介ヘリソースをシフトいたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の不動産関連事業の売上高は62,285千円（前年同期比26.3%増）、営業損失は13,750千円（前年同期は営業損失15,779千円）となるなど、業績に持ち直しの傾向がみられました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末比74,461千円減少し8,079,694千円となりました。これは主に、代位弁済立替金の減少441,855千円、未収保証料の減少182,726千円、収納代行立替金の増加428,990千円、有形固定資産の増加179,264千円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末比805,903千円減少し6,142,774千円となりました。これは主に、短期借入金の減少600,000千円、未払法人税等の減少237,025千円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末比731,441千円増加し1,936,919千円となりました。これは主に利益剰余金の増加727,843千円によるものであります。

これらにより、自己資本比率は前連結会計年度末比9.2ポイント増加し24.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2021年9月15日付「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました2022年3月期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,103,317	1,045,031
未収保証料	919,340	736,613
未収手数料	42,302	49,941
代位弁済立替金	4,991,217	4,549,361
収納代行立替金	1,069,894	1,498,885
貯蔵品	11,999	14,810
その他	304,745	287,125
貸倒引当金	△2,341,200	△2,177,700
流動資産合計	6,101,616	6,004,068
固定資産		
有形固定資産	252,216	431,480
無形固定資産		
その他	329,894	276,987
無形固定資産合計	329,894	276,987
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,247,238	1,177,833
その他	447,204	507,689
貸倒引当金	△224,015	△318,365
投資その他の資産合計	1,470,427	1,367,157
固定資産合計	2,052,538	2,075,625
資産合計	8,154,155	8,079,694

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,750,000	2,150,000
1年内返済予定の長期借入金	60,048	66,720
リース債務	41,621	43,237
収納代行未払金	800,643	829,290
未払金	465,546	476,335
未払法人税等	379,335	142,310
前受金	1,925,944	1,965,879
賞与引当金	99,400	53,000
その他	215,729	177,362
流動負債合計	6,738,269	5,904,136
固定負債		
長期借入金	59,808	104,764
リース債務	102,104	74,660
役員退職慰労引当金	5,015	4,105
資産除去債務	42,598	53,705
その他	882	1,403
固定負債合計	210,408	238,638
負債合計	6,948,677	6,142,774
純資産の部		
株主資本		
資本金	714,558	716,372
資本剰余金	289,558	291,372
利益剰余金	201,447	929,291
自己株式	△49	△89
株主資本合計	1,205,514	1,936,947
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△37	△28
その他の包括利益累計額合計	△37	△28
純資産合計	1,205,477	1,936,919
負債純資産合計	8,154,155	8,079,694

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	5,403,419	6,629,846
売上原価	1,152,528	1,478,272
売上総利益	4,250,891	5,151,573
販売費及び一般管理費	3,606,481	3,785,483
営業利益	644,410	1,366,089
営業外収益		
受取利息	408	8
受取配当金	10	10
補助金収入	2,940	350
償却債権取立益	317	855
預り金取崩益	388	-
その他	908	707
営業外収益合計	4,973	1,931
営業外費用		
支払利息	25,034	20,914
債権譲渡損	6,011	-
その他	2,539	2,454
営業外費用合計	33,585	23,369
経常利益	615,798	1,344,652
特別利益		
課徴金返還額	573	-
固定資産売却益	-	337
特別利益合計	573	337
特別損失		
減損損失	13,496	-
固定資産除却損	1,152	1,125
特別損失合計	14,648	1,125
税金等調整前四半期純利益	601,722	1,343,864
法人税、住民税及び事業税	227,087	368,969
法人税等調整額	△13,908	69,404
法人税等合計	213,178	438,374
四半期純利益	388,544	905,490
親会社株主に帰属する四半期純利益	388,544	905,490

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	388,544	905,490
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	9
その他の包括利益合計	10	9
四半期包括利益	388,554	905,499
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	388,554	905,499

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)を、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」の範囲に含まれる金融商品に係る取引を除き、第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。ただし、当会計基準の適用対象である取引は、一時点で収益を認識するものであるため、従前の収益認識の方法から変更はなく、当会計基準の適用による当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	保証関連事業	不動産関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,359,170	44,249	5,403,419	—	5,403,419
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	5,047	5,047	△5,047	—
計	5,359,170	49,296	5,408,467	△5,047	5,403,419
セグメント利益又は損 失(△)	660,189	△15,779	644,410	—	644,410

(注) 1. 売上高の調整額△5,047千円については、連結会社間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「保証関連事業」セグメントにおいて、事務所の統合が決定されたことにより、回収可能性が認められなくなった資産について、帳簿価格を減損損失として、特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において11,325千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	保証関連事業	不動産関連事業	計		
売上高					
外部顧客との契約 から生じる収益	912,140	56,271	968,411	—	968,411
その他の収益	5,661,434	—	5,661,434	—	5,661,434
外部顧客への売上高	6,573,574	56,271	6,629,846	—	6,629,846
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	6,014	6,014	△6,014	—
計	6,573,574	62,285	6,635,860	△6,014	6,629,846
セグメント利益又は損 失(△)	1,379,840	△13,750	1,366,089	—	1,366,089

(注) 1. 売上高の調整額△6,014千円については、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。